

大会決議(案)

世界的なコロナウイルス感染症の拡大は、より弱い立場の人々の生活を圧迫させた。新自由主義のグローバル経済は、不安定な非正規雇用を増大させ、富める者と貧しいものとの格差はますます広がった。そこへ政府による休校や休業の要請、外出自粛等の打撃をこうむり、多くの人々の生活そのものが脅かされたのだ。せめて、深刻な困難に陥っている人々が、助けを求める声をあげられるように、そして、その声が届く社会であることをのぞむ。苦しさや生きづらさを、受け止める相談体制の充実が必要だ。具体的な救済に、柔軟に動ける機関の構築が求められる。

我々が提唱してきた人権尊重のまちづくり、法制定の重要性が今ほど切実なときはないだろう。

一方で、こうした社会不安が全体主義的傾向を強め、愚かで凄惨な戦争へと突き進んでいった人類の歴史についても、我々は学んできた。「命が大事か経済が大事か」という問いかけは、観光事業振興の是非だけではなく、軍事費の増強や高額な武器の購入が、多国間の軍拡競争を招き、人々の命を脅かしはしないかという問いかけに通じている。人であれ国であれ、力でねじ伏せるのではなく、対話と相互理解により関係を築いていく姿勢が何よりも重要だ。

私たちは、これからも、人権が真に尊ばれる社会を目指し、差別に苦しむ人々を救済する法整備を1日も早く実現するよう全力で取り組むことを、ここに決議する。

2020年12月11日

部落解放・人権政策確立要求京都市実行委員会
第34回大会 参加者一同